

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419 URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 金高 英紀

定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日

配当支払開始予定日

TEL 050-3116-2122
平成26年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	218,402	9.2	6,105	194.9	7,632	119.2	4,394	137.8
25年3月期	199,976	△5.2	2,070	178.4	3,482	6.7	1,848	△12.8

(注) 包括利益 26年3月期 4,458百万円 (139.7%) 25年3月期 1,859百万円 (△13.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	213.52	212.07	15.9	9.2	2.8
25年3月期	96.96	96.49	8.0	5.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 4百万円 25年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	94,650	31,530	33.1	1,326.70
25年3月期	70,631	24,088	33.9	1,254.23

(参考) 自己資本 26年3月期 31,357百万円 25年3月期 23,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,134	△8,858	7,658	7,059
25年3月期	8,032	△7,799	1,122	5,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	381	20.6	1.6
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	514	11.2	1.9
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		20.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	△4.3	700	△71.9	1,400	△57.1	900	△51.5	43.73
通期	210,000	△3.8	3,000	△50.9	4,500	△41.0	2,400	△45.4	116.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	24,182,408 株	25年3月期	20,462,408 株
② 期末自己株式数	26年3月期	546,270 株	25年3月期	1,537,674 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	20,582,004 株	25年3月期	19,060,744 株

(注)25年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。詳細は、P. 24「連結財務諸表に関する注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	210,982	7.5	5,775	206.0	7,305	121.0	4,216	141.6
25年3月期	196,341	9.3	1,887	—	3,305	9.1	1,744	△75.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	204.85	203.46
25年3月期	91.54	91.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	90,320	30,983	34.1	1,303.58
25年3月期	69,685	23,722	33.8	1,235.07

(参考) 自己資本 26年3月期 30,811百万円 25年3月期 23,586百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 3
(1) 経営成績に関する分析	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 19
(未適用の会計基準等)	P. 20
(表示方法の変更)	P. 20
(追加情報)	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 26
(金融商品関係)	P. 27
(有価証券関係)	P. 31
(デリバティブ取引関係)	P. 32
(退職給付関係)	P. 33
(ストック・オプション等関係)	P. 34
(賃貸等不動産関係)	P. 38
(セグメント情報等)	P. 38
(関連当事者情報)	P. 38
(1株当たり情報)	P. 39
(重要な後発事象)	P. 40

5. 個別財務諸表	P. 41
(1) 貸借対照表	P. 41
(2) 損益計算書	P. 44
(3) 株主資本等変動計算書	P. 46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 50
(継続企業の前提に関する注記)	P. 50
(重要な会計方針)	P. 50
(表示方法の変更)	P. 51
(追加情報)	P. 51
(貸借対照表関係)	P. 51
(損益計算書関係)	P. 52
(有価証券関係)	P. 52
(重要な後発事象)	P. 52
6. その他	P. 53
役員の異動	P. 53

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済の概況は、アベノミクス効果で個人や企業の景況マインドは上向き、それに加え本年4月の消費税増税前の駆け込み需要が予想以上に強いものがありました。一方、世界経済は新興国の成長鈍化が懸念されるものの、米国は堅調な経済状況を背景に金融緩和の出口を模索し始め、欧州は金融緩和の強化と財政緊縮の緩和により緩やかな回復が続いております。

このような内外の経済状況のもと、上述の消費税増税前の耐久消費財を中心とした大幅な需要増がみられた分、平成26年度の前半においてはその反動減が懸念されております。

家電流通業界におきましては、冷蔵庫、洗濯機及びエアコンといった主力白物家電の需要が堅調であり、黒物家電の代表であるテレビにおきましても大画面タイプや4Kテレビへの関心が一層強まることで、販売数量の増加には未だつなっていないものの、平均単価の底上げがみられております。

以上のような経済状況及び市場環境の中で、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求しておりますが、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がける中で、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

こうした持続的な取り組みにより、白物家電の販売につきましては、新機能の追加や省電力化等の訴求を主な要因として好調に推移しました。タブレット、パソコン等情報関連機器の販売につきましても、利便性の訴求やWindowsXPのサポート終了を見越したリプレース提案等が奏功し、堅調に推移しました。

店舗展開につきましては、ノジマ店舗は新規出店として『イオンモール幕張新都心店』（千葉県）、及び『MARK I S みなとみらい店』（神奈川県）等で計13店舗、更にはスクラップ&ビルドとして『大宮ステラタウン店』（埼玉県）等計5店舗を開設しております。

なお、携帯電話のキャリアショップにつきましては、平成26年3月17日に連結子会社とさせて頂きました(株)ジオビットモバイル傘下の店舗34ヶ所等を加えることにより、昨年度末の51ヶ所から86ヶ所（FCを加えると122ヶ所）へと大幅に増加しております。

また、小規模通信専門店であるノジマモバイルにつきましても、店舗の統廃合を進めており、これら既存店舗のレベルアップと更なる店舗網の充実を図り、常にお客様に喜んで頂ける店作りに努力しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,184億2百万円（前年同期比109.2%）、営業利益は61億5百万円（前年同期比294.9%）、経常利益は76億32百万円（前年同期比219.2%）、当期純利益は43億94百万円（前年同期比237.8%）となり、売上高、営業利益及び経常利益とも過去最高となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、政府による各種経済政策や日本銀行による金融緩和政策の継続等により企業収益及び雇用情勢の改善等が進み、緩やかな景気回復が期待されます。ただし、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

家電流通業界におきましては、既存の競合環境に加え、インターネット販売との競合等もあることから、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、次期につきましても後述の「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」にも記載のとおり、グループ全体の知恵を絞って行動してまいります。次期経営スローガンに「人づくり」「仕組みづくり」「ビジネスモデルづくり」を掲げ、引き続き積極的な店舗網の充実に努めるとともに、コンサルティングセールスによる売上の最大化、及びグループ間での業務集約や経営管理の厳格化による更なる支出の削減に注力してまいります。

以上の取り組みにより次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高2,100億円（前年同期比96.2%）、営業利益30億円（前年同期比49.1%）、経常利益45億円（前年同期比59.0%）、及び当期純利益24億円（前年同期比54.6%）を見込んでおります。

（注）上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。予想には不確定な要素も内包しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(株)ジオビットモバイルを、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、みなし取得日を当連結会計期間末としているため、資産負債が増加しております。

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ240億18百万円増加して946億50百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が177億53百万円増加して623億94百万円に、また固定資産が62億65百万円増加して322億55百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の増加100億4百万円及び商品の増加43億38百万円等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、新規出店に係る有形固定資産の取得による増加22億6百万円及び、株式取得により新たに(株)ジオビットモバイルを連結したことに伴うのれんの増加27億6百万円等によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ165億77百万円増加して631億19百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が110億30百万円増加して460億23百万円に、また固定負債が55億47百万円増加して170億96百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金が38億88百万円増加したこと等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が45億17百万円増加したこと等によるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が39億73百万円増加したこと及び新株発行による資本金・資本剰余金が26億93百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ74億41百万円増加して315億30百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は33.1%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、70億59百万円(前連結会計年度は51億150百万円)となり、19億43百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は31億34百万円(前年同期比61.0%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益70億72百万円、有形固定資産減価償却費20億69百万円などがあったものの、売上債権の増加額73億38百万円、たな卸資産の増加40億68百万円、法人税等の支払額21億16百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金88億58百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出42億51百万円、及び、(株)ジオビットモバイル株式取得に伴う支出31億77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は76億58百万円(前年同期比582.1%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出35億円があったものの、新株発行による収入26億74百万円や長期借入れによる収入85億円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第48期 平成22年3月期	第49期 平成23年3月期	第50期 平成24年3月期	第51期 平成25年3月期	第52期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	28.7	32.2	34.0	33.9	33.1
時価ベースの自己資本比率(%)	25.3	18.4	17.6	16.1	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	9.2	1.8	1.3	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.9	4.9	32.4	57.1	24.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、第50期及び第51期は算出にあたり従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、並びに「取締役会議の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記基本方針及び当連結会計年度の業績や財務状況、並びに今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株につき12円の配当とさせていただきます。

この結果、中間配当金とあわせた年間配当金は、1株当たり24円となります。

また、次期の1株当たりの配当金は、中間配当金12円、期末配当金12円の年間24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財務状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①季節的要因等について

売上や利益はボーナスシーズンや年度末などの繁忙期には増加する傾向にありますが、当社グループが販売する商品の中には、天候等の要因によりその売上が左右される商品が含まれておりますので、冷夏や暖冬等によりそれらの商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、オリンピック等の特別なイベントが開催される場合、その影響を正確に予測することは困難であり、予測が外れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②経済情勢等について

経済のグローバル化、国内外の景気動向や消費動向等の経済情勢により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。個人消費の振幅が起こりうる消費税増税等の実施につきましても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、わが国では今まで長期間低金利が続いておりますが、将来は金利が上昇局面に転じることも考えられます。当社グループは純有利子負債比率等を勘案しつつ財務体質の強化を進めておりますが、金利の上昇スピード、上昇幅等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合店について

同業他社の店舗が当社グループの商圏内にも多数存在し、激しい価格・サービス競争が行われている地域があります。マーケットの変化は非常にスピーディーでその変化を確実に予想することは困難であり、同業他社の新規出店、異業種他社による当社グループ取扱商品の販売開始等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、急速なインターネット環境の普及による販売方法の多様化や価格照会の簡易化による販売価格の低下圧力、消費行動の変化等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループは、自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底等の防災対策、各種保険への加入等を行っております。しかしながら、同一商圏内で集中した多店舗展開を行い、ドミナント化を推進しているため、地震・台風等の大規模な自然災害や大規模火災が発生した場合において、多くの店舗が被害を受ける可能性があり、また、災害により交通機能が麻痺した場合には、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の取扱について

当社グループは、商品のお届け、モバイル会員登録、eコマースに係る会員登録、ブロードバンド等のサービスの取次ぎ業務、携帯電話の開通等、多くの個人情報を取扱っております。これら情報の取扱いに関しましては、その重要性を十分に認識しており、社内管理体制の整備を行い、従業員には周知徹底をしております。しかしながら、不測の事態により万が一個人情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥敷金・保証金について

当社グループの出店につきましては、多くの場合、土地・建物の取得を行わずに賃借をしております。賃貸人に対しましては、賃貸借契約に基づき敷金及び保証金の差入れを行っており、当該敷金及び保証金は、賃借料との相殺による分割返還、又は期間満了時に一括返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済状況によっては、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って敷金及び保証金の一部償却や違約金の支払いが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦移動体通信キャリアの手数料

当社グループは、携帯電話端末の販売、移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスの契約取次ぎ等を行い、その対価として移動体通信キャリアから手数料、報奨金、その他の支援費を得ております。平成26年3月期において、当社グループの携帯電話端末に関連する売上高は、連結売上高全体の約4割を占めております。

移動体通信キャリアからの手数料等の金額及び条件につきましては、移動体通信キャリアの事業方針や監督省庁の指導等により変更されますが、その程度によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損会計について

当社グループは、事業の用に供する様々な固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、このような固定資産において、時価の下落や将来のキャッシュ・フローによっては減損処理が必要となる場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

当社グループは、多数のパートタイマーを雇用しております。パートタイマーの社会保険適用対象者については、社会保険への加入を徹底しておりますが、今後パートタイマー等の短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩M&A等について

当社グループは、新たな地域や事業領域への進出、既存事業の強化等を図るため、M&A、業務提携又は戦略的投資等(以下「M&A等」という)を事業拡大手法の一つとして考えており、今後の事業展開においても、これら手法を検討していく方針であります。

当社グループは、M&A等による他社との協業について、対象となる事業領域・地域・市場動向に加え、相手先企業の経営状況及び事業基盤等について十分に調査・分析を実施した上で推進していく方針であります。外部環境の著しい変化、当事者間の利害不一致、その他の要因から、当社グループの想定通りに推移する保証はなく、投資回収の困難や追加費用の発生その他の要因から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪海外展開について

当社グループは、東南アジア家電小売市場への本格的進出を目的として、カンボジア王国における現地法人Nojima(Cambodia)Co.,Ltd.の設立やベトナム社会主義共和国におけるTran Anh Digital World Joint Stock Companyとの資本業務提携等を決定・推進しております。

当社グループは、今後において東南アジア地域における事業拡大を図る旨の事業戦略を有しておりますが、現時点においてはこれら取り組みを開始した段階であり、今後において当社グループが企図する事業拡大が推進できる保証はありません。海外展開においては、為替リスクに加え、各国・地域における政情不安、経済動向の不確実性、宗教や文化の相違、法規制・商習慣の違い等の各種リスクが存在しており、これら要因により事業推進が困難となり、投資回収が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫デベロッパー事業について

当社グループは、従来のロードサイドにおける独立店の出店又は複合店のテナント入居という出店形態に加えて、試験的な展開として、当社グループが運営主体となり、ショッピングセンター施設建設からその運営までを一貫して行う新たな店舗形態として、nojimaモール横須賀の出店を進めております。

当該形態につきましては、従来と比較して、投資が多額となることに加えてテナントの誘致・管理等の対応が必要となるものであります。

なお、当社グループは、nojimaモール横須賀の運営状況を注視しつつ今後の展開及び新たな出店案件を慎重に検討していく方針であります。これら展開について当社グループの想定通りに推移する保証はなく、何らかの要因により当該施設展開及び店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

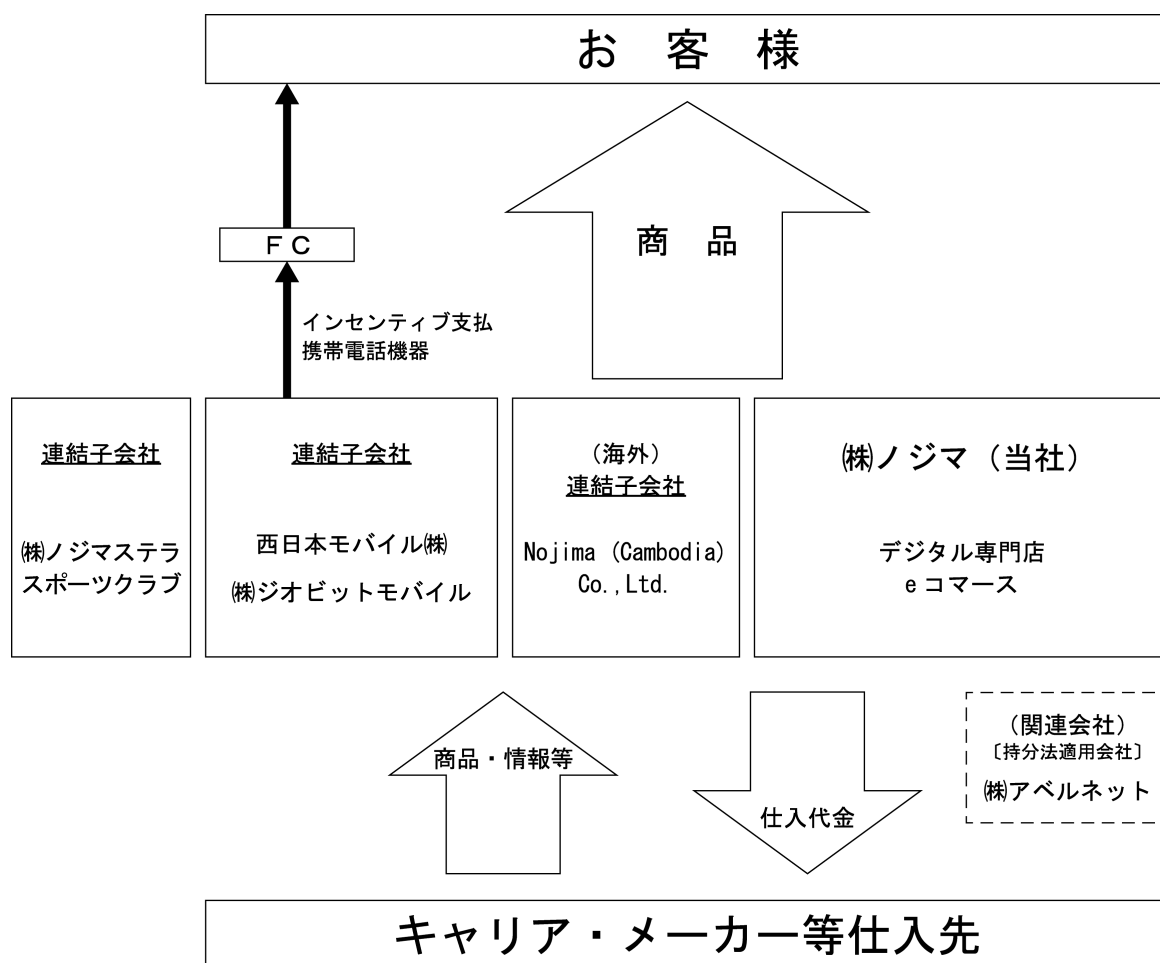
当社グループは株式会社ノジマ（当社）、子会社4社及び関連会社1社により構成され、薄型テレビに代表されるデジタルAV関連機器、携帯電話を中心とする通信関連機器及び家庭用電化製品の販売とこれらに付帯する配送・工事・修理業務、パソコンに代表されるIT・情報関連機器、家庭用ゲーム関連機器及びソフト等の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を主な事業として取り組んでおります。

事業の内容と当社グループの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループはセグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門	会社名	主要な取扱商品
デジタルAV関連機器	当社	テレビ、ムービー、オーディオ、携帯音楽プレーヤー、ブルーレイレコーダー、その他周辺機器等
IT・情報関連機器	当社	パソコン、同ソフト、プリンター、デジタルカメラ、その他周辺機器等
家庭用電化製品	当社	エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、衣類乾燥機、照明機器、オール電化家電、その他関連商品
情報サービス	当社	光ファイバー回線等ブロードバンド回線及びIP電話
通信関連機器	当社 西日本モバイル(株) (株)ジオビットモバイル	携帯電話等通信機器の卸売及び販売、携帯電話・PHSその他付帯するサービス
eコマース	当社 (株)アベルネット	インターネットを利用した通信販売

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様にデジタル商品他を普及させ、人類の発展に貢献する。」の経営理念のもと、従業員全てが1人の経営者として考え、判断し、行動する「全員経営理念」、更にこの理念に基づいた4つの行動指針である「スピード」・「ユニーク」・「クオリティー」・「コスト」を基本方針としております。

また、当社グループは、デジタルネットワーク専門店としてより良い「商品販売」にとどまらず、「コンサルティングセールス」により「便利さ」「楽しさ」をお客様と共有し、他社にはない一味違う存在感のある「デジタル一番星! (No.1)」となって、お客様満足度をはじめとして、株主価値及び企業価値の最大化を図り、地域社会及び日本の発展向上に寄与することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略

①目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力、効率的な投下資本の運用、及び業界トップの持続的な高い成長力を重要な経営目標としております。また同時に連結自己資本比率40%以上の健全経営を重視する組織及び体制づくりを行ってまいります。

②中長期的な会社の経営戦略

2014年4月の消費税増税を機に業態を越えた競争が厳しさを増し、当社グループを取り巻く環境は大きく変化することが予想されます。この大きな環境変化に対応するため、以下の対応をしております。

イ. 収益力の向上

豊富な品揃えはもちろんの事、便利でお買い求めいただきやすい売場を作っております。具体的には、新技術を採用した商品など魅力的な商品をいち早く提供し、プライベートブランド商品にも注力していくとともに、スマートフォンを中心とした携帯電話売場の充実とコンサルティングセールススタッフの増員を引き続き進めてまいります。

ロ. 財務健全性の強化

安定的な収益力を維持の下、効率的な投下資本の運用を行うことにより収益の基盤である店舗運営の強化を図ってまいります。中長期的には総資産回転率及び自己資本比率等を向上させ、更なる効率的で堅実な財務基盤を築いてまいります。

ハ. 積極的な投資活動

店舗展開につきましては、立地条件の精査を前提としつつも、引き続き店舗網の充実に努め、売場面積の拡大を図ってまいります。人材育成こそ、経営の根幹であるとの認識の下、新卒採用を中心に育成を図り、且つオープンで公正な人事評価により、優秀な人材の採用及び育成に努めてまいります。業務改善にかかるシステム投資等につきましても、積極的に検討・実施してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内経済に緩やかな景気回復がみられるものの、家電流通業界におきましては、消費税率引上げの影響等により依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは、こうした状況下におきまして、常にお客様に喜んでいただけるよう、グループ全体の知恵を絞って行動し、その結果としてお客様にご支持いただけるよう次の3点を重要課題として取り組んでまいります。

①店舗運営

お客様の立場に立った行動で、便利な場所で必要なものが揃う選びやすい売場を作っております。家庭用電化製品やスマートフォン等の新製品及び新技術については、お客様のご要望に合わせた質の高いコンサルティングをするため、当社グループの従業員の増員を引き続き進めてまいります。

②人材育成

専門知識を有する商品アドバイザーを育成して、真心を込めたサービスと接客で、お客様をお迎えできるようにしてまいります。人材の育成にあたっては、各人の能力向上、知識等の修得を目的にしました教育用WEBツールの「ノジマ学(まなぶ)」を活用し、店舗リーダー及びコンサルティングセールススタッフの人材育成を引き続き図ってまいります。

③店舗展開

店舗展開につきましては、今後とも神奈川県を中心として、近隣都県に集中的に出店する「ドミナント展開」を基本とし、既存店舗のスクラップアンドビルドを行う一方で、条件の良い出店を行い、店舗網の充実に努め、売場面積の拡大を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、透明度の高い経営を目指し、平成15年6月より「委員会設置会社」へ移行しました。取締役会につきましては、経営環境の急激な変化に対応し迅速かつ的確な意思決定を図るために人員数を実質討議可能な17名にするとともに、取締役のうち8名を社外から招聘し、多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる体制といたしました。また、監査委員会につきましては3名全員が社外取締役で構成されており、独立した視点からのモニタリングが行われることにより、経営監視体制は有効に機能していると考えております。会社情報につきましても、「適時開示規程」を新設し、積極的な経営状況の開示に努めております。

今後ともインターネット等を有効活用し、よりスピーディーで精度の高い情報開示を行うことにより、経営の透明度の確保に努めてまいります。

また、内部管理体制の整備状況といたしましては、内部牽制組織の整備を図るとともに、内部監査室及びコンプライアンスグループを設置しております。内部監査室は全店舗、本部全セクション及び商品センターを定期的に巡回し、法令、定款、社内諸規程を遵守し業務が適正に遂行されているかを監査し、その結果に基づいて改善提案並びに指導を行っております。コンプライアンスグループは、法令、定款、社内諸規程の遵守を徹底するため、従業員に対する指導教育を計画的に実施し、適宜経営者へ報告を行っているほか、コンプライアンスに関する教育や、法令違反及び不正行為の予防措置等の検討を行っております。更に健全かつ適正に業務運営するため「コンプライアンス規程」、「リスク管理規程」及び「内部統制委員会規程」の各規程を整備し、適切に運用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,180,115	7,123,534
受取手形及び売掛金	15,574,973	25,579,750
商品及び製品	17,523,029	21,861,956
原材料及び貯蔵品	5,634	43,814
繰延税金資産	1,438,674	1,314,440
未収入金	4,377,877	5,824,167
その他	541,876	647,855
貸倒引当金	△1,310	△780
流動資産合計	44,640,871	62,394,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 13,403,765	※1 14,775,976
減価償却累計額	※2 △6,221,338	※2 △7,198,866
建物及び構築物(純額)	7,182,427	7,577,109
機械装置及び運搬具	81,558	846,825
減価償却累計額	※2 △56,531	※2 △60,396
機械装置及び運搬具(純額)	25,026	786,429
工具、器具及び備品	6,389,875	6,632,500
減価償却累計額	※2 △4,651,912	※2 △5,085,870
工具、器具及び備品(純額)	1,737,962	1,546,630
土地	※1 7,993,397	※1 7,993,397
建設仮勘定	86,909	1,328,845
有形固定資産合計	17,025,724	19,232,411
無形固定資産		
のれん	10,105	2,716,389
ソフトウェア	906,503	777,692
商標権	1,221	1,365
借地権	8,401	8,401
その他	24	2,402
無形固定資産合計	926,256	3,506,251
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,301,716	※3 1,538,853
繰延税金資産	437,043	1,177,375
敷金及び保証金	※1 6,015,217	※1 6,534,848
その他	318,041	282,347
貸倒引当金	△33,410	△16,453
投資その他の資産合計	8,038,608	9,516,972
固定資産合計	25,990,588	32,255,635
資産合計	70,631,460	94,650,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,266,965	25,155,087
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,246,309	※1 3,728,360
1年内償還予定の社債	250,000	125,000
未払金	3,033,295	4,417,546
未払法人税等	1,446,694	2,685,216
未払消費税等	227,973	345,375
ポイント引当金	3,093,121	2,658,921
賞与引当金	-	38,218
その他	2,428,873	6,869,643
流動負債合計	34,993,233	46,023,370
固定負債		
社債	125,000	-
長期借入金	※1 6,752,360	※1 11,270,000
販売商品保証引当金	2,240,041	2,812,927
退職給付引当金	1,626,343	-
退職給付に係る負債	-	1,927,331
役員退職慰労引当金	134,086	145,138
資産除去債務	28,713	63,904
その他	642,741	877,277
固定負債合計	11,549,287	17,096,578
負債合計	46,542,520	63,119,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	5,669,815
資本剰余金	4,284,205	5,737,186
利益剰余金	16,172,737	20,145,991
自己株式	△868,789	△300,140
株主資本合計	23,911,329	31,252,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,981	103,095
為替換算調整勘定	-	2,008
その他の包括利益累計額合計	40,981	105,104
新株予約権	136,628	172,471
純資産合計	24,088,940	31,530,427
負債純資産合計	70,631,460	94,650,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	199,976,283	218,402,347
売上原価	※1 163,724,075	※1 174,681,379
売上総利益	36,252,207	43,720,967
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,609,711	6,133,327
給料手当及び賞与	10,717,238	11,710,874
役員退職慰労引当金繰入額	8,809	11,745
退職給付費用	243,902	301,412
地代家賃	6,145,101	6,748,036
減価償却費	1,663,765	1,991,559
その他	9,793,320	10,718,113
販売費及び一般管理費合計	34,181,850	37,615,069
営業利益	2,070,357	6,105,897
営業外収益		
受取利息	25,765	23,656
仕入割引	1,329,798	1,558,001
持分法による投資利益	-	4,930
その他	246,968	244,172
営業外収益合計	1,602,532	1,830,760
営業外費用		
支払利息	138,382	129,031
社債利息	2,268	965
持分法による投資損失	6,146	-
支払手数料	26,432	110,375
その他	16,766	63,368
営業外費用合計	189,996	303,740
経常利益	3,482,893	7,632,918
特別利益		
投資有価証券評価戻入益	112,038	-
新株予約権戻入益	-	4,791
固定資産売却益	873	-
その他	4,870	-
特別利益合計	117,782	4,791
特別損失		
投資有価証券評価損	-	137,832
固定資産売却損	2,016	-
固定資産除却損	62,851	-
減損損失	※2 308,217	※2 420,744
その他	22,333	6,564
特別損失合計	395,418	565,142
税金等調整前当期純利益	3,205,257	7,072,568
法人税、住民税及び事業税	1,603,064	3,236,884
法人税等調整額	△245,916	△559,045
法人税等合計	1,357,148	2,677,839
少数株主損益調整前当期純利益	1,848,108	4,394,729
当期純利益	1,848,108	4,394,729

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,848,108	4,394,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,767	62,094
持分法適用会社に対する持分相当額	53	19
為替換算調整勘定	-	2,008
その他の包括利益合計	※ 11,820	※ 64,122
包括利益	1,859,929	4,458,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,859,929	4,458,851
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,323,175	4,294,941	14,705,541	△1,043,077	22,280,581
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△380,913		△380,913
当期純利益			1,848,108		1,848,108
自己株式の取得				△319	△319
自己株式の処分		△10,735		174,607	163,871
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,735	1,467,195	174,288	1,630,747
当期末残高	4,323,175	4,284,205	16,172,737	△868,789	23,911,329

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,161	—	29,161	96,143	22,405,886
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△380,913
当期純利益					1,848,108
自己株式の取得					△319
自己株式の処分					163,871
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,820	—	11,820	40,485	52,305
当期変動額合計	11,820	—	11,820	40,485	1,683,053
当期末残高	40,981	—	40,981	136,628	24,088,940

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,323,175	4,284,205	16,172,737	△868,789	23,911,329
当期変動額					
新株の発行	1,346,640	1,346,640			2,693,280
剰余金の配当			△421,475		△421,475
当期純利益			4,394,729		4,394,729
自己株式の取得				△490	△490
自己株式の処分		106,340		569,138	675,478
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,346,640	1,452,980	3,973,253	568,648	7,341,522
当期末残高	5,669,815	5,737,186	20,145,991	△300,140	31,252,852

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,981	-	40,981	136,628	24,088,940
当期変動額					
新株の発行					2,693,280
剰余金の配当					△421,475
当期純利益					4,394,729
自己株式の取得					△490
自己株式の処分					675,478
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	62,114	2,008	64,122	35,842	99,965
当期変動額合計	62,114	2,008	64,122	35,842	7,441,487
当期末残高	103,095	2,008	105,104	172,471	31,530,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,205,257	7,072,568
減価償却費	1,732,599	2,069,183
減損損失	308,217	420,744
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,122	11,051
退職給付引当金の増減額(△は減少)	175,636	△1,626,343
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,878,928
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,992	△17,487
ポイント引当金の増減額(△は減少)	130,356	△434,199
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	214,056	572,885
受取利息及び受取配当金	△38,955	△41,115
未収入金の増減額(△は増加)	302,446	△1,413,887
支払利息	138,382	129,031
社債利息	2,268	965
固定資産売却損益(△は益)	1,142	△1,569
投資有価証券売却益	△2,192	△6,532
投資有価証券評価損益(△は益)	△112,038	137,832
売上債権の増減額(△は増加)	△1,179,549	△7,338,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,296,275	△4,068,035
仕入債務の増減額(△は減少)	32,492	2,447,120
未払消費税等の増減額(△は減少)	△91,999	102,140
前受金の増減額(△は減少)	187,190	2,992,428
その他の流動資産の増減額(△は増加)	405,489	209,557
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△132,141	2,236,373
小計	7,555,818	5,333,011
利息及び配当金の受取額	39,414	51,704
利息の支払額	△138,777	△133,197
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	575,767	△2,116,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,032,222	3,134,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△624,160	△317,844
有形固定資産の取得による支出	△6,145,603	△4,251,266
有形固定資産の売却による収入	2,398	2,381
無形固定資産の取得による支出	△714,295	△392,746
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 -	※2 △3,177,664
敷金及び保証金の差入による支出	△440,243	△988,305
敷金及び保証金の回収による収入	139,818	298,456
その他	△16,922	△31,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,799,009	△8,858,472

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	-
長期借入れによる収入	4,800,000	8,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,682,183	△3,500,309
社債の償還による支出	△250,000	△250,000
株式発行による収入	-	2,674,446
自己株式の売却による収入	-	589,625
配当金の支払額	△381,429	△422,103
その他	136,410	67,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122,797	7,658,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	8,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,356,010	1,943,841
現金及び現金同等物の期首残高	3,759,357	5,115,368
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,115,368	※1 7,059,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

西日本モバイル(株)
 (株)ジオビットモバイル
 Nojima (Cambodia) Co., Ltd.
 (株)ノジマステラスポーツクラブ

(株)ジオビットモバイルは平成26年3月17日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

Nojima (Cambodia) Co., Ltd. 及び(株)ノジマステラスポーツクラブについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)アベルネット

(2) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Nojima (Cambodia) Co., Ltd.	12月31日
(株)ノジマステラスポーツクラブ	1月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、リサイクル商品(中古品)については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～34年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
商標権	10年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. ポイント引当金

顧客の購入実績等に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく要支給額を計上しております。

ニ. 販売商品保証引当金

販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生年度から5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

なお、退職給付会計基準等の適用による影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(追加情報)

(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理)

当社は、平成23年8月2日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

本プランでは、「ネクス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「E S O P信託口」という。)が、平成23年9月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託口の債務を保証しており、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書並びに連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、期末日現在において従業員持株E S O P信託口が所有するE S O P信託口所有当社株式数はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	408,992千円	395,439千円
土地	1,510,208	1,510,208
敷金及び保証金	670,941	630,679
計	2,590,143	2,536,327

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	371,650千円	185,000千円
長期借入金	1,225,000	1,040,000
計	1,596,650	1,225,000

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	603,998千円	602,792千円

4 当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び3年間の貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入枠	14,800,000千円	22,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引借入未実行残高	14,800,000	22,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
43,155千円	246,525千円

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
店舗(神奈川県、東京都、新潟県他)	店舗設備	建物及び構築物、車両運搬具 工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗等について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(308,217千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物220,366千円、車両運搬具1,685千円、工具、器具及び備品86,165千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
店舗(神奈川県、東京都、静岡県他)	店舗設備	建物及び構築物、車両運搬具 工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗等について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(420,744千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物300,653千円、車両運搬具403千円、工具、器具及び備品119,687千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額をゼロとして評価しております。また、正味売却価額により測定する場合は、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に基づく残存価額を基にしております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,137千円	84,697千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	19,137	84,697
税効果額	△7,370	△22,603
その他有価証券評価差額金	11,767	62,094
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	2,008
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	53	19
持分法適用会社に対する 持分相当額	53	19
その他の包括利益合計	11,820	64,122

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,462,408	—	—	20,462,408
合計	20,462,408	—	—	20,462,408
自己株式				
当社が所有する普通株式 (注)1、2	1,420,661	613	56,100	1,365,174
E S O P信託口が 所有する当社の普通株式 (注)2	380,900	—	208,400	172,500
合計	1,801,561	613	264,500	1,537,674

(注)1. 当社が所有する普通株式の増加株式数は、単元未満株式の買取り613株によるものであります。

2. 当社が所有する普通株式の減少株式数は、ストック・オプションの行使56,100株によるものであります。また、E S O P信託口が所有する当社の普通株式の減少株式数は、当社持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	7,045
提出会社	平成21年ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	43,903
提出会社	平成22年ストック・オプション としての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	35,787
提出会社	平成23年ストック・オプション としての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	42,981
提出会社	平成24年ストック・オプション としての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	6,910
合計		—	—	—	—	—	136,628

(注)平成22年ストック・オプションとしての新株予約権、平成23年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成24年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	190,417	10	平成24年3月31日	平成24年5月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	190,496	10	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	190,972	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(注)E S O P信託口が所有する当社株式については、連結貸借対照表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	20,462,408	3,720,000	—	24,182,408
合計	20,462,408	3,720,000	—	24,182,408
自己株式				
当社が所有する普通株式 (注)2、3	1,365,174	623	819,527	546,270
E S O P信託口が 所有する当社の普通株式 (注)3	172,500	—	172,500	—
合計	1,537,674	623	992,027	546,270

(注)1. 発行済株式に係る普通株式の増加株式数は、公募による新株発行(一般募集)3,150,000株及び有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)570,000株によるものであります。

2. 当社が所有する普通株式の増加株式数は、単元未満株式の買取り623株によるものであります。

3. 当社が所有する普通株式の減少株式数は、公募による自己株式の処分(一般募集)650,000株、ストック・オプションの行使169,500株及び単元未満株式の売渡し27株によるものであります。また、E S O P信託口が所有する当社の普通株式の減少株式数は、当社持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	37,480
提出会社	平成22年ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	37,382
提出会社	平成23年ストック・オプション としての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	65,906
提出会社	平成24年ストック・オプション としての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	19,820
提出会社	平成25年ストック・オプション としての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	11,882
合計		—	—	—	—	—	172,471

(注)平成23年ストック・オプションとしての新株予約権、平成24年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成25年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	190,972	10	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	230,502	12	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	283,633	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,180,115千円	7,123,534千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△64,746	△64,267
エスクロー口座(入出金が制限された口座)への振替	—	△57
現金及び現金同等物	5,115,368	7,059,210

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)ジオビットモバイルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ジオビットモバイルの取得価額と(株)ジオビットモバイルのための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,193,605千円
固定資産	217,956
のれん	2,705,117
流動負債	△2,775,245
固定負債	△48,433
株式の取得価額	3,293,000千円
現金及び現金同等物	115,335
差引:取得のための支出	3,177,664千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、自己資金及び金融機関からの借入により資金調達しております。デリバティブ取引は、金利変動のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、賃借物件において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、「売掛金に関する規程」に従い、営業債権について、各事業部門における経理業務を所管する部署が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	5,180,115	5,180,115	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,574,973	15,574,973	—
(3) 未収入金	4,377,877	4,377,877	—
(4) 投資有価証券	659,481	659,481	—
(5) 敷金及び保証金	6,015,217	5,802,442	△212,774
資産計	31,807,664	31,594,889	△212,774
(1) 支払手形及び買掛金	21,266,965	21,266,965	—
(2) 未払金	3,033,295	3,033,295	—
(3) 未払法人税等	1,446,694	1,446,694	—
(4) 社債（1年内償還予定のものを含む）	375,000	371,777	△3,222
(5) 長期借入金 （1年内返済予定のものを含む）	9,998,669	10,011,034	12,365
負債計	36,120,623	36,129,767	9,143
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (5) 敷金及び保証金
敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債（1年内償還予定のものを含む）
社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）
長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,123,534	7,123,534	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,579,750	25,579,750	—
(3) 未収入金	5,824,167	5,824,167	—
(4) 投資有価証券	897,824	897,824	—
(5) 敷金及び保証金	6,534,848	6,281,945	△252,903
資産計	45,960,126	45,707,223	△252,903
(1) 支払手形及び買掛金	25,155,087	25,155,087	—
(2) 未払金	4,417,546	4,417,546	—
(3) 未払法人税等	2,685,216	2,685,216	—
(4) 社債(1年内償還予定のものを含む)	125,000	124,512	△487
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	14,998,360	15,005,185	6,825
負債計	47,381,210	47,387,548	6,337
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (5) 敷金及び保証金
敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債(1年内償還予定のものを含む)
社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)
長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (千円)
非上場株式	642,234	641,028

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(4) 投資有価証券」及び当連結会計年度の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,180,115	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,574,973	—	—	—
未収入金	4,377,877	—	—	—
合計	25,132,966	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,123,534	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,579,750	—	—	—
未収入金	5,824,167	—	—	—
合計	38,527,453	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	250,000	125,000	—	—	—	—
長期借入金	3,246,309	2,082,360	1,745,000	1,530,000	745,000	650,000
合計	3,496,309	2,207,360	1,745,000	1,530,000	745,000	650,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	125,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,728,360	3,445,000	3,230,000	2,445,000	1,630,000	520,000
合計	3,853,360	3,445,000	3,230,000	2,445,000	1,630,000	520,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,492	138,633	58,859
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	197,492	138,633	58,859
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	461,988	593,094	△131,105
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	461,988	593,094	△131,105
合計		659,481	731,727	△72,246

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 642,234千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	348,235	204,678	143,557
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	348,235	204,678	143,557
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	549,588	818,601	△269,012
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	549,588	818,601	△269,012
合計		897,824	1,023,279	△125,455

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 641,028千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,478	2,192	—
(2) 債権	—	—	—
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,478	2,192	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	32,963	6,532	—
(2) 債権	—	—	—
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	32,963	6,532	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,550,000	800,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,250,000	550,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用し、退職給付会計に関する計算は、「退職給付に係る会計基準」に準拠して行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	1,626,343千円
ロ. 退職給付引当金	1,626,343千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	219,150千円
ロ. 利息費用	21,718
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,814
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△3,898
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	242,785

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に費用処理しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用し、退職給付会計に関する計算は、「退職給付に係る会計基準」に準拠して行っております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,626,343千円
勤務費用	239,682
利息費用	24,395
退職給付の支払額	△48,857
数理計算上の差異の費用処理額	37,364
退職給付債務の期末残高	1,878,928

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の金額

非積立型制度の退職給付債務	1,878,928千円
---------------	-------------

退職給付に係る負債	1,878,928千円
-----------	-------------

なお、連結貸借対照表に計上されている退職給付に係る負債には、この他に連結会計年度末に取得した連結子会社が保有する退職給付に係る負債が含まれております。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	239,682千円
利息費用	24,395
数理計算上の差異の費用処理額	37,364
確定給付制度に係る退職給付費用	301,442

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している)

割引率 1.5%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	45,287	52,820

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
特別利益の「その他」(千円)	2,678	4,791

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	株式会社ノジマ	株式会社ノジマ
	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役 11名 当社従業員 274名	当社取締役及び執行役 12名 当社従業員 461名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 273,100株	普通株式 290,800株
付与日	平成21年7月14日	平成22年9月14日
権利確定条件	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。
対象勤務期間	自 平成21年7月14日 至 平成23年6月22日	自 平成22年9月14日 至 平成25年8月6日
権利行使期間	自 平成23年6月23日 至 平成26年6月22日	自 平成25年8月7日 至 平成27年8月6日

(注) 株式数に換算しております。

会社名	株式会社ノジマ	株式会社ノジマ
	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役 18名 当社従業員 710名	当社取締役及び執行役 19名 当社従業員 861名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 409,000株	普通株式 458,800株
付与日	平成23年9月15日	平成24年10月11日
権利確定条件	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。
対象勤務期間	自 平成23年9月15日 至 平成26年8月23日	自 平成24年10月11日 至 平成27年9月18日
権利行使期間	自 平成26年8月24日 至 平成28年8月23日	自 平成27年9月19日 至 平成29年9月18日

(注) 株式数に換算しております。

会社名	株式会社ノジマ
	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役 20名 当社従業員 1,195名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 664,900株
付与日	平成25年10月10日
権利確定条件	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。
対象勤務期間	自 平成25年10月10日 至 平成28年9月17日
権利行使期間	自 平成28年9月18日 至 平成30年9月17日

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	株式会社ノジマ	
	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	186,100	319,900
権利確定	—	—
権利行使	114,300	40,800
失効	71,800	6,000
未行使残	—	273,100

会社名	株式会社ノジマ	
	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	435,200
付与	—	—
失効	—	26,200
権利確定	—	—
未確定残	—	409,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	323,300	—
権利確定	—	—
権利行使	18,900	—
失効	13,600	—
未行使残	290,800	—

会社名	株式会社ノジマ	
	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	479,900	—
付与	—	683,300
失効	21,100	683,300
権利確定	—	—
未確定残	458,800	664,900
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

会社名	株式会社ノジマ 平成20年 ストック・オプション	株式会社ノジマ 平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	320	656
行使時平均株価(円)	639.98	827.76
付与日における公正な評価単価(円)	37.86	137.24

会社名	株式会社ノジマ 平成22年 ストック・オプション	株式会社ノジマ 平成23年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	608	763
行使時平均株価(円)	799.84	—
付与日における公正な評価単価(円)	128.55	187.13

会社名	株式会社ノジマ 平成24年 ストック・オプション	株式会社ノジマ 平成25年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	551	745
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	86.40	107.23

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
②主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
価格変動性(注) 1	31.84%
予想残存期間(注) 2	3.94年
予想配当(注) 3	20円/株
無リスク利率	0.17%

- (注) 1. 株価の将来の変動率として変動率として、予想残存期間に対応する日次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 評価日である平成25年10月10日から権利行使期間の中間点である平成29年9月17日までとしております。
3. 平成25年3月期の配当実績によっております。
4. 直近の10年国債の利回りから推定される、予想残存期間に対応する利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は279,006千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は294,619千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高(千円)	2,298,107	2,226,094
	期中増減額(千円)	△72,012	5,721
	期末残高(千円)	2,226,094	2,231,816
期末時価		2,425,976	2,405,163

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(60,965千円)及び減損損失(9,678千円)によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は新規賃貸契約(69,034千円)であり、主な減少額は減価償却費(62,018千円)によるものであります。
 3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて合理的に調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,254円23銭	1,326円70銭
1株当たり当期純利益金額	96円96銭	213円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96円49銭	212円07銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,848,108	4,394,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,848,108	4,394,729
期中平均株式数(千株)	19,060	20,582
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	91	141
(うち新株予約権(千株))	(91)	(141)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第7回新株予約権(平成21年ストック・オプション) (新株予約権の数3,199個)</p> <p>第8回新株予約権(平成22年ストック・オプション) (新株予約権の数3,233個)</p> <p>第9回新株予約権(平成23年ストック・オプション) (新株予約権の数4,352個)</p> <p>第10回新株予約権(平成24年ストック・オプション) (新株予約権の数4,799個)</p> <p>なお、概要は「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。</p>	<p>第9回新株予約権(平成23年ストック・オプション) (新株予約権の数4,090個)</p> <p>第11回新株予約権(平成25年ストック・オプション) (新株予約権の数6,649個)</p> <p>なお、概要は「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。</p>

2. 前連結会計年度において、E S O P信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。また、当連結会計年度において、E S O P信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,037,692	6,421,481
売掛金	14,746,167	21,831,451
商品及び製品	17,316,322	21,145,426
原材料及び貯蔵品	5,634	43,464
前払費用	523,690	617,429
繰延税金資産	1,431,668	1,245,039
短期貸付金	251	-
未収入金	4,580,026	6,120,191
その他	15,886	479
貸倒引当金	△1,310	△780
流動資産合計	43,656,030	57,424,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 12,288,169	※1 13,479,579
減価償却累計額	△5,809,952	△6,581,118
建物(純額)	6,478,217	6,898,460
構築物	1,115,596	1,141,289
減価償却累計額	△411,386	△506,553
構築物(純額)	704,210	634,736
機械及び装置	-	746,298
減価償却累計額	-	△7,338
機械及び装置(純額)	-	738,959
車両運搬具	81,558	100,527
減価償却累計額	△56,531	△53,057
車両運搬具(純額)	25,026	47,469
工具、器具及び備品	6,389,875	6,562,761
減価償却累計額	△4,651,912	△5,032,278
工具、器具及び備品(純額)	1,737,962	1,530,482
土地	※1 7,993,397	※1 7,993,397
建設仮勘定	86,909	1,317,163
有形固定資産合計	17,025,724	19,160,670
無形固定資産		
のれん	10,105	5,472
ソフトウェア	906,503	726,426
その他	9,647	9,791
無形固定資産合計	926,256	741,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	697,718	935,993
関係会社株式	640,090	4,193,090
出資金	620	620
破産更生債権等	21,572	7,365
長期前払費用	240,250	210,871
繰延税金資産	435,665	1,136,201
敷金及び保証金	※1 6,015,217	※1 6,451,181
保険積立金	21,720	21,720
その他	38,240	53,146
貸倒引当金	△33,410	△16,453
投資その他の資産合計	8,077,685	12,993,738
固定資産合計	26,029,665	32,896,099
資産合計	69,685,696	90,320,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,758,289	22,947,362
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,246,309	※1 3,728,360
1年内償還予定の社債	250,000	125,000
未払金	3,163,431	3,514,372
未払法人税等	1,363,769	2,450,412
未払消費税等	204,004	312,922
未払費用	441,018	275,420
前受金	1,379,402	4,368,247
預り金	414,745	503,696
前受収益	99,349	1,403,413
ポイント引当金	3,093,121	2,658,921
流動負債合計	34,413,441	42,288,130
固定負債		
社債	125,000	-
長期借入金	※1 6,752,360	※1 11,270,000
販売商品保証引当金	2,240,041	2,812,927
退職給付引当金	1,626,343	1,878,928
役員退職慰労引当金	134,086	145,138
預り保証金	640,739	875,616
資産除去債務	28,713	63,874
その他	2,001	1,681
固定負債合計	11,549,287	17,048,165
負債合計	45,962,728	59,336,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	5,669,815
資本剰余金		
資本準備金	3,238,158	4,584,798
その他資本剰余金	755,461	861,801
資本剰余金合計	3,993,619	5,446,600
利益剰余金		
利益準備金	80,227	80,227
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	476,037
土地圧縮積立金	133,875	133,875
固定資産圧縮積立金	62,722	60,656
別途積立金	97,200	97,200
繰越利益剰余金	15,723,379	19,044,221
利益剰余金合計	16,097,404	19,892,218
自己株式	△868,789	△300,140
株主資本合計	23,545,410	30,708,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,928	103,022
評価・換算差額等合計	40,928	103,022
新株予約権	136,628	172,471
純資産合計	23,722,967	30,983,987
負債純資産合計	69,685,696	90,320,283

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	196,341,669	210,982,140
売上原価		
商品期首たな卸高	19,815,556	17,316,322
当期商品仕入高	158,236,207	172,459,676
合計	178,051,764	189,775,999
商品期末たな卸高	17,316,322	21,145,426
商品売上原価	160,735,441	168,630,573
売上総利益	35,606,227	42,351,566
販売費及び一般管理費		
荷造費	944,449	750,270
広告宣伝費	5,557,607	6,028,235
支払手数料	1,770,328	2,109,069
役員報酬	153,000	174,200
給料手当及び賞与	10,498,347	11,253,663
役員退職慰労引当金繰入額	8,809	11,745
退職給付費用	240,193	293,437
法定福利費	1,607,672	1,714,668
賃借料	178,180	138,348
地代家賃	6,088,538	6,629,619
減価償却費	1,663,765	1,991,559
水道光熱費	1,318,256	1,432,718
のれん償却額	21,219	10,198
その他	3,668,506	4,038,167
販売費及び一般管理費合計	33,718,875	36,575,900
営業利益	1,887,352	5,775,665
営業外収益		
受取利息	25,747	23,604
受取配当金	13,189	25,047
仕入割引	1,329,798	1,558,001
雑収入	232,361	226,070
営業外収益合計	1,601,096	1,832,724
営業外費用		
支払利息	138,382	129,031
社債利息	2,268	965
支払手数料	26,432	110,375
雑損失	16,352	62,933
営業外費用合計	183,435	303,305
経常利益	3,305,013	7,305,084

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	112,038	-
固定資産売却益	873	-
新株予約権戻入益	2,678	4,791
その他	2,192	-
特別利益合計	117,782	4,791
特別損失		
投資有価証券評価損	-	137,832
固定資産売却損	2,016	-
固定資産除却損	62,851	-
減損損失	308,217	420,744
その他	22,333	6,564
特別損失合計	395,418	565,142
税引前当期純利益	3,027,376	6,744,734
法人税、住民税及び事業税	1,520,091	3,064,955
法人税等調整額	△237,532	△536,509
法人税等合計	1,282,558	2,528,445
当期純利益	1,744,818	4,216,289

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,323,175	3,238,158	1,028,825	4,266,983
当期変動額				
新株の発行	-	-		-
分割型の会社分割による減少			△262,627	△262,627
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△10,735	△10,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△273,363	△273,363
当期末残高	4,323,175	3,238,158	755,461	3,993,619

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		その他利益剰余金					
	特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	80,227	-	133,875	64,870	97,200	14,357,327	14,733,499
当期変動額							
新株の発行							
分割型の会社分割による減少							
剰余金の配当						△380,913	△380,913
当期純利益						1,744,818	1,744,818
特別償却準備金の積立		-				-	-
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,147		2,147	-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△2,147	-	1,366,052	1,363,904
当期末残高	80,227	-	133,875	62,722	97,200	15,723,379	16,097,404

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,043,077	22,280,581	29,161	29,161	96,143	22,405,886
当期変動額						
新株の発行		-				-
分割型の会社分割による減少		△262,627				△262,627
剰余金の配当		△380,913				△380,913
当期純利益		1,744,818				1,744,818
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	△319	△319				△319
自己株式の処分	174,607	163,871				163,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,767	11,767	40,485	52,252
当期変動額合計	174,288	1,264,829	11,767	11,767	40,485	1,317,081
当期末残高	△868,789	23,545,410	40,928	40,928	136,628	23,722,967

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,323,175	3,238,158	755,461	3,993,619
当期変動額				
新株の発行	1,346,640	1,346,640		1,346,640
分割型の会社分割による減少			-	-
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			106,340	106,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,346,640	1,346,640	106,340	1,452,980
当期末残高	5,669,815	4,584,798	861,801	5,446,600

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	特別償却準備金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,227	-	133,875	62,722	97,200	15,723,379	16,097,404
当期変動額							
新株の発行							
分割型の会社分割による減少							
剰余金の配当						△421,475	△421,475
当期純利益						4,216,289	4,216,289
特別償却準備金の積立		476,037				△476,037	-
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,065		2,065	-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	476,037	-	△2,065	-	3,320,841	3,794,813
当期末残高	80,227	476,037	133,875	60,656	97,200	19,044,221	19,892,218

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△868,789	23,545,410	40,928	40,928	136,628	23,722,967
当期変動額						
新株の発行		2,693,280				2,693,280
分割型の会社分割による減少		-				-
剰余金の配当		△421,475				△421,475
当期純利益		4,216,289				4,216,289
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	△490	△490				△490
自己株式の処分	569,138	675,478				675,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			62,094	62,094	35,842	97,936
当期変動額合計	568,648	7,163,082	62,094	62,094	35,842	7,261,019
当期末残高	△300,140	30,708,492	103,022	103,022	172,471	30,983,987

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、リサイクル商品(中古品)については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～34年
構築物	10～15年
機械装置	17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 販売商品保証引当金

販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
- (2) のれんの償却方法
5年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同上第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同上第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同上第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同上第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同上第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同上第2項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理)

当社は、平成23年8月2日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

本プランでは、「ネクス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「E S O P信託口」という。)が、平成23年9月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託口の債務を保証しており、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、期末日現在において従業員持株E S O P信託口が所有するE S O P信託口所有当社株式数はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	408,992千円	395,439千円
土地	1,510,208	1,510,208
敷金及び保証金	670,941	630,679
計	2,590,143	2,536,327

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	371,650千円	185,000千円
長期借入金	1,225,000	1,040,000
計	1,596,650	1,225,000

- 2 当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び3年間の貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
借入枠	14,800,000千円	22,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引借入未実行残高	14,800,000	22,000,000

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,583,000千円及び関連会社株式610,090千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,000千円及び関連会社株式610,090千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

氏名	新役職名	旧役職名
三枝 達実	特別顧問	取締役兼代表執行役専務 人事総務部・財務経理部管掌

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
温盛 元	取締役兼執行役 営業開発部長兼海外事業担当	執行役 営業開発部長兼海外事業担当

・退任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
三枝 達実	特別顧問	取締役兼代表執行役専務 人事総務部・財務経理部管掌
金高 英紀	経営企画室長	取締役兼執行役 経営企画室長
春名 利昭	—	社外取締役

③就退任予定日

平成26年6月18日付(同日開催予定の当社定時株主総会終結後)で就退任する予定であります。